

貸 借 対 照 表

(令和3(2021)年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,777,637,821	流動負債	3,610,718,132
預金	1,570,674,174	未払金	939,822,501
未収金	196,797,562	未払費用	0
材料及び貯蔵品	10,166,085	一年以内返済予定長期借入金	2,657,110,000
固定資産	19,114,446,772	賞与引当金	9,195,148
事業資産	18,720,292,323	一年以内返済予定リース債務	526,176
道路	18,691,116,416	預り金	3,515,727
高架下施設	71,946,600	前受収益	548,580
附帯事業施設	1	その他の流動負債	0
高架下施設減価償却累計額	△ 42,770,694	固定負債	5,296,843,326
事業資産建設仮勘定	7,722,000	長期借入金	5,209,778,000
道路建設仮勘定	0	退職手当引当金	87,065,326
高架下駐車場建設仮勘定	7,722,000	リース債務	0
事業資産改築仮勘定	246,798,000	特別法上の引当金等	7,533,873,389
道路改築仮勘定	246,798,000	道路事業損失補填引当金	3,623,651,794
有形固定資産	137,446,738	償還準備金	3,891,713,495
建物	296,578,367	償還準備積立金	18,508,100
機械及び装置	17,519,280		
車両及び運搬具	223,282,960	〔負債合計〕	16,441,434,847
工具器具及び備品	8,981,010		
リース資産	5,261,760	基本金	4,409,000,000
有形固定資産減価償却累計額	△ 414,176,639	出資金	4,409,000,000
無形固定資産	2,187,711	剰余金	41,649,746
電話加入権	2,187,711	剰余金	41,649,746
長期未収入金	256,300	(うち当期利益)	(531,674)
貸倒引当金	△ 256,300	〔資本合計〕	4,450,649,746
合 計	20,892,084,593	合 計	20,892,084,593

※当期利益は高架下施設事業にかかるものである。

損 益 計 算 書

(令和2(2020)年4月1日から令和3(2021)年3月31日まで)

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
管理業務費	3,760,183,480	業務収入	1,535,653,047
道路管理業務費	3,745,200,527	道路料金収入	1,499,374,919
高架下施設管理業務費	11,552,796	高架下施設賃貸料収入	31,451,300
附帯事業管理業務費	3,430,157	附帯事業収入	3,430,157
一般管理費	93,390,630	業務雑収入	1,396,671
一般管理費	93,390,630	受託業務収入	168,535,000
諸減価償却費	34,748,413	受託業務収入	168,535,000
高架下駐車場減価償却費	2,664,508	業務外収入	478,525,132
有形固定資産減価償却費	32,083,905	利息収入	2,997
引当金繰入額	14,043,516	業務補助金収入	371,049,700
退職手当引当金繰入額	4,708,468	雑益	107,472,435
賞与引当金繰入額	9,195,148		
貸倒引当金繰入額	139,900		
特別法上の引当金繰入額	△ 1,951,419,387		
道路事業損失補填引当金繰入額	158,901,014		
償還準備金繰入(取崩)額	△ 2,118,900,001		
償還準備積立金繰入額	8,579,600		
受託業務費	168,535,000		
受託業務費	168,535,000		
業務外費用	62,699,853		
支払利息	9,634,009		
雑損	53,065,844		
当期利益	531,674		
合 計	2,182,713,179	合 計	2,182,713,179

※当期利益は高架下施設事業にかかるものである。

○ 地方道路公社法に基づく経理の特殊性

有料道路事業は、償還を終えると道路を本来道路管理者に引き渡し、無料開放することとなっているため、永続的に存続し利益を上げることが期待されている民間企業とは異なります。すなわち、減価償却を行うことにより、新たな設備投資資金を積み立てる必要はありません。その一方で、有料道路事業は一定期間内に借入金等を償還しなければなりません。それが、経営上最も重要な事項として位置づけられています。

・ 償還準備金積立方式

- ① 償還準備金とは、営業中道路から生ずる毎期の収支差（収益と費用の差）を積み立てたもので、これは道路資産に投下した借入金等の返済に充てるものであり、民間でいう利益（もうけ）とは異なります。
- ② 償還準備積立方式とは、財務諸表において、営業中道路から生じる毎期の収支差を「償還準備金繰入」として損益計算上に費用計上し、また、その累計額を「償還準備金」として貸借対照表上に計上する方式で、道路の資産を形成するのに要した費用を積み立てた「道路資産」と借入金等の返済にあてる「償還準備金」を対比することにより、償還状況が明確に把握できるようにした方式です。